

# 2016 年連邦議会選挙の得票分析にみる アメリカ合衆国政治のトレンド

## Trends in United States Politics as Seen from an Analysis of Electoral Data from the 2016 Congressional Election

細野豊樹  
HOSONO Toyoki

### 1. はじめに——歴史的な選挙結果

2016 年 11 月のアメリカ合衆国選挙は、多くの識者の予想に反して共和党が大統領選で勝ち、連邦議会上下両院の過半数を維持した。大統領選は辛勝であり、連邦議会の議席数の変化は上院で 2 議席、下院で 6 議席の減という小幅なものであったが、当面のアメリカ政治への、そして国際関係や通商政策への影響という意味において、歴史的な選挙だったといえる。過激な扇動政治的公約を掲げて当選したドナルド・トランプと、大統領府および連邦議会を同じ政党が制する統一政府という組み合わせに、世界は向き合うことになった。

アメリカの選挙制度の下では、大統領府と連邦議会の多数党が一致しない分割政府状態に陥りやすい。それが、政治のいわゆる“gridlock”（膠着状態）をもたらし、改革を難しくしてきた。連邦議会が対立政党の大統領府を苦しめるため、歳出権限を通じて政府活動を麻痺させるような混乱も起きた。こうした分割政府状態が、2010 年の中間選挙にて民主党が大敗して以来続いていたが、それが 2016 年の選挙結果により解消された。保護主義や反移民のトランプの過激な公約に、連邦議会の上下両院を制した共和党がどう対応するかが注目される。

三権分立の第三の柱である連邦最高裁判所との関連でも、今回の選挙結果

は極めて重要である。2016年2月にアントニン・スカリーア判事が死去したことにより、近年の連邦最高裁において保守的な判事が多数派を形成する状況が崩れる可能性があった。連邦最高裁は9人の判事から構成されるが、ジョン・ロバーツ首席判事およびスカリーアを含む4人が極めて保守的であり、4名がリベラルで、残る1名（アンソニー・ケネディー判事）が穏健保守でキャスティング・ボートを握るという構成になっていた。連邦最高裁判事を任命するのは大統領である。もしもクリントンが勝っていたら、リベラルな判事を任命していたはずである。仮にそうなっていれば、政治資金や選挙区の区割りについて、多数派の保守的な判事が共和党に有利な判決を下す近年の傾向に終止符が打たれていたであろう。トランプ大統領が1月に指名したニール・ゴースッチの人事が承認されれば、保守的な判事が過半数を占める現状が維持されることになる。

連邦議会上院は、大統領が指名する連邦裁判所判事を承認する権限を有するが、連邦最高裁判事承認人事を円滑に通すには、単純過半数では足りず、100名の連邦上院議員のうち60名以上の賛成を実質的に必要とする。少数党による遅延戦術として建国期から制度化されている *filibuster*（議事妨害）を打ち切るには、60票以上を要するからである。2016年選挙を経て共和党は連邦議会上院の多数を維持したものの、議席数は52にとどまる。民主党から少なくとも8人の議員が賛成に回らないと、承認人事を採決できないことを意味する。

法案についても、この60議席のハードルが適用される。2011年以降は連邦議会下院の多数を失った上に、今回の選挙で大統領府を共和党に奪われた民主党にとって、連邦議会上院での遅延戦術が、抵抗の最後の拠り所となっている。ただし、アメリカの政党制は党議拘束が弱いので、共和党が民主党の一部の上院議員を切り崩すことで60票の賛成を得ることが、制度的には可能である。

しかし、政治の二極化が進む中で、是々非々で対立政党とも協力する穏健・中道の議員が減っている。保守的な共和党優位州で当選した民主党上院議員およびリベラルな民主党優位州選出の共和党上院議員は穏健・中道的な投票を行う傾向があるが、こうした議員が民主党サイドでは2014年中間選挙に

において多数が落選または引退し姿を消した。近年の大統領選で共和党が優勢な州から選出されている民主党上院議員は、モンタナ州のジョン・テスター、ノース・ダコタ州のハイディ・ハイトキャンプ、ウェスト・バージニア州のジョー・マンチン、インディアナ州のジョー・ドネリー、ミズーリ州のクレア・マカスキルにとどまる。これら議員が全員造反し、かつ共和党議員が1人残らず結束しても60票に届かない。そういう中で、連邦最高裁判事の承認については、単純過半数で足りるように制度を改める「核使用オプション」の発動に、共和党が踏み切る可能性が高まっている。

## 2. トランプの保護主義と連邦議会

トランプの選挙公約であるメキシコとの国境の壁に象徴される移民政策、「アメリカ・ファースト」の通商政策、イスラム教徒の入国制限は極めて過激であり、もしも実現すれば少なからぬ混乱をアメリカと世界にもたらしかねない。連邦議会の上下両院を共和党が制しているので、トランプによる扇動政治的な公共政策を阻止・修正できるのは、上述の60票ルールによる連邦議会上院での民主党の抵抗に加えて、共和党内の造反である。

我が国にも甚大な影響をもたらしかねない保護主義については、地域の経済的な利害が強く絡むため、強力な保護貿易法案が連邦議会を簡単に通るとは思えない。人口が50州の中で最も多いカリフォルニアでは、1位の中国、2位のメキシコからの輸入金額が、それぞれ約1,436億ドルと約451億ドル（2015年）に達する [United States Census Bureau 2016a]。人口第2位のテキサスについては、1位のメキシコが約840億ドル、2位の中国が約410億ドル（2015年）である [United States Census Bureau 2016b]。

第115議会（2017-2019年）においては、テキサス選出の下院議員36名のうち、25名が共和党である。これにカリフォルニア選出の共和党下院議員14名を加えると39名になり、共和党の議席数が239（2017年2月現在）であるなか、下院の過半数は218なので、これら2州だけで地元の利害に反する法案を阻止できるだけの数に達している。もっとも、保護主義をめぐる利害得失は極めて複雑であり、選挙区ごとに輸入品への依存度や関連する地元

企業・雇用が異なるため、両州の議員が一致結束できるとは限らない。他の州の議員の利害や相互の貸し借りも当然絡んでくる。党の執行部や委員長・小委員長の人事の地域性も重要である。それでも、メキシコや中国からの輸入金額が大きい州の選出議員が、共和党の中で大きな勢力を形成している事実は、トランプの保護主義政治の行方を占ううえでの重要な変数である。

テキサス州の動向は、2018年以降の選挙における二大政党の基本戦略にも関わる。近年のテキサス州では、共和党が大統領選および連邦議会選の双方で優位であったが、2016年の大統領選において共和党は2012年と比べて得票率を5ポイント減らしている。テキサス州における18歳以上の人口のヒスパニック比の推計値は、移民の流入が2000-2010年の実績と変わらないというシナリオでは、2017年時点で約37.6%であるが、これが2022年には40.6%に増えて白人を抜く<sup>1</sup>。共和党の支持基盤である白人のほうがヒスパニックよりも投票率が高いため、今のところは共和党が圧倒的に優勢である。しかし、確実に進む白人の人口比の減少という趨勢に、貿易問題による共和党離れが加わると、テキサス州における共和党の優位が崩れかねない。もしもそうなれば、共和党は大統領選挙戦の戦略を根本的に見直すことを強いられよう。

### 3. トランプ流政治と二大政党支持基盤のトレンド

本節では、概ね過去20年間における二大政党の支持基盤の趨勢について、人種・エスニシティ、ジェンダー、学歴から考察したい。そしてトランプの反移民・保護主義の政治が、こうした長期トレンドを深化、加速するであろうことを明らかにしたい。支持基盤の変化の趨勢は、大統領選と連邦議会の両方に当てはまる。以下では、有権者集団別の二大政党支持の推移についての、PEW研究所のデータに基づき分析を行いたい。PEW研究所は、1992年以降、毎年大きなサンプル数の調査を行っており、比較的小さな変化も捉えることができるので有用である。

人種・エスニシティについては、白人の過半数が共和党を支持し、非白人（黒人、ヒスパニック、アジア系など）は民主党支持色が強いという明確な

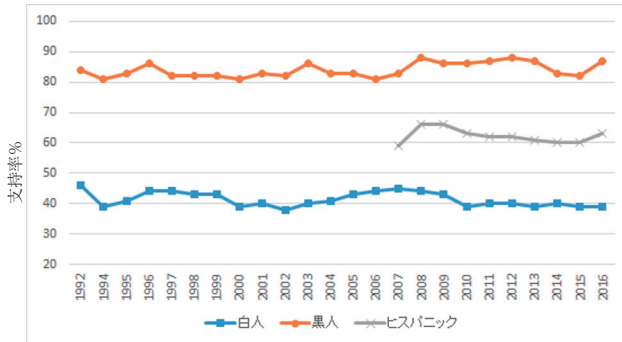


図1 民主党支持率の推移 1992-2016(人種・エスニシティ別)

出典: PEW 研究所のデータより作成。

<http://www.people-press.org/2016/09/13/party-identification-trends-1992-2016/>

傾向がある(図1)。白人の民主党支持は、過去20年間に於いて、40%前後で推移してきた。黒人の民主党支持率は、2007年までは80%強であったが、2008年においては初の黒人大統領の誕生により90%近くに達し、オバマ政権末期の2014年から2015年にかけて80%近くまで下がったが、2015年から2016年にかけて再び90%近くに昇っている。ヒスパニックについては、2010年以降は60%程度で推移してきたが、2015年において僅かながら上昇している。2015年以降の黒人およびヒスパニックの民主党支持率の上昇は、人種的反感に訴えるトランプ流の政治に対する反発を反映している可能性がある。

ジェンダーについては、女性の過半数が民主党を、男性の過半数が共和党を支持する傾向がみられる。こうした傾向は、女性が人工中絶を選択する権利を認めない宗教保守が、1980年代以降の共和党において大きな勢力になっていることに、特に高学歴な女性が反発していることと関連すると考えられる。1992年以降の男性と女性の民主党支持率の差、いわゆる「ジェンダー・ギャップ」は、概ね10ポイント前後で推移してきたが、2014年頃から広がり、2016年には15ポイント近くに達している。それはオバマ政権期における白人ブルーカラー層(特に男性)の民主党離れ、2015年以降のトランプの一連の暴言に対する女性の反感などが関連すると考えられる。また、クリントン氏は、二大政党が指名した初の女性大統領候補であったことも寄与して

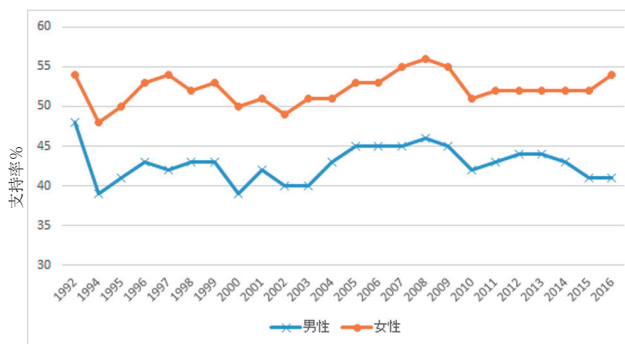


図2 民主党支持率の推移 1992-2016(男女別)

出典: PEW 研究所のデータより作成。

<http://www.people-press.org/2016/09/13/party-identification-trends-1992-2016/>

いる可能性がある。ただし、こうしたクリントン効果は、存在するとしても小幅である。女性の有権者は多様であり、2016年の選挙においては、労働者対エリート（大学卒の）という階級意識のほうが、女性同士の連帯感よりも強く働いた可能性がある。

2016年の選挙結果を理解するうえで最も重要な機軸が学歴である。トランプの選挙戦略は、近年の大統領選において毎回接戦となる、「ラストベルト」と呼ばれる重化学工業の比重が高い州に居住する非大学卒の白人労働者に、狙いを定めるというものであった。選挙スローガンである「アメリカを再び偉大に」(“Make America Great Again”)や、トレードマークの野球帽は、白人労働者を意識したものであった。トランプのターゲットがラストベルト諸州であったことは、共和党大会の指名受諾演説においてトランプがペンシルヴェニア、オハイオおよびミシガンの名指しで挙げていたことから明らかである<sup>2</sup>。

ニューディール期の民主党は、幅広く労働者の支持を集める政党であったが、民主党が推進した公民権法、投票権法に反発する南部の白人が離反し、ニューディール連合は分裂した。それでも、1990年代以降も、一部の時期を除いて、高校卒の過半数は民主党を支持してきた。ところが、2009年から高校卒の白人の民主党支持率が大きく低下している（図3）。この時期との関連で考えられる理由は、第一にはリーマンショック、第二にはオバマ政

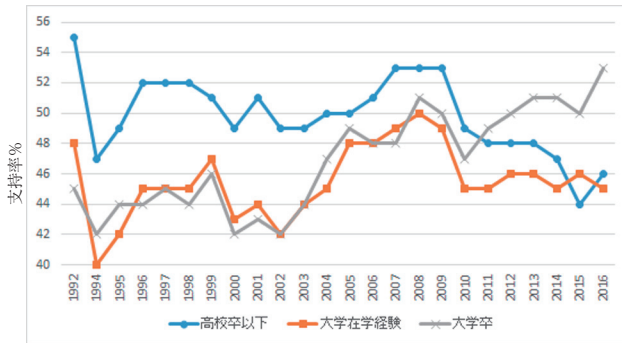


図3 民主党支持率の推移 1992-2016(学歴別)  
PEW 研究所のデータより作成。

<http://www.people-press.org/2016/09/13/party-identification-trends-1992-2016/>

権である。

リーマンショックによる失業リスクには、大きな学歴格差がみられる。非大学卒労働者の失業率は、ピーク時には10%を超えたのに対して、大学・大学院卒労働者の失業率の増加は、はるかに小幅であった〔細野 2014〕。2016年の失業率は、リーマンショック期と比べて大幅に低下している。しかし、中位所得は停滞しており、また、農村地域・小都市などに雇用の回復が遅れている地域も残されている。

『ナショナル・ジャーナル』編集長のロナルド・ブラウンシュティーンは、オバマ政権とブルーカラー労働者の関係について、示唆に富んだ考察を行ってきている。ブラウンシュティーンは、2012年の大統領選を総括して、オバマの中核支持基盤であった若者、マイノリティ（黒人、ヒスパニックなど）および女性を“Coalition of Transformation”（変貌連合）、民主党離れが進む白人ブルーカラー労働者等を“Coalition of Restoration”（復古連合）と位置付ける〔Brownstein 2012; Brownstein 2016〕。前者は文化的・人口動態的な変化の強い底流が育む新興勢力であり、LGBTや不法移民に寛容である。従前の民主党は、文化的に保守的な非大学卒の白人労働者の反発を恐れて、これらの争点から距離を置いてきたが、新興勢力に対する民主党の依存度が高まるなかで、オバマ政権はLGBTや不法移民の受け入れに舵を切った。健康保険改革を通じて高齢者から若者にリソースをシフトする利益誘導



も行っている。

トランプの選挙公約の目玉は、メキシコとの国境に設置する壁に象徴される不法移民対策である。1,000万人を超える不法移民を一斉退去させるのは、公共政策としては実現性に欠ける。しかし、白人の地盤沈下に怯え、移民から雇用を奪われることを恐れ、LGBTに象徴される文化的な変化に反発し、1950年代的な古き良きアメリカを懐かしむ、「復古連合」を構成する非大学

	民主党	共和党	差	投票者比率
白人 '08	43	55	-12	74
黒人 '08	95	4	91	13
ヒスパニック '08	67	31	36	9
白人 '12	39	59	-20	72
黒人 '12	93	6	87	13
ヒスパニック '12	71	27	44	10
白人 '16	37	58	-21	70
黒人 '16	88	8	80	12
ヒスパニック '16	65	29	36	11

表1 出口調査にみる得票率の推移(人種別)  
出典:CNN 出口調査結果より作成。

	民主党	共和党	差	回答者比率
男性 '08	49	48	1	47
女性 '08	56	43	13	53
男性 '12	45	52	-7	47
女性 '12	55	44	11	53
男性 '16	41	53	-12	48
女性 '16	54	42	12	52

表2 出口調査にみる得票率の推移(男女別)  
出典:CNN 出口調査結果より作成。

	民主党	共和党	差	回答者比率
非大学卒 '08	53	45	8	56
大学卒 '08	53	46	7	44
非大学卒 '12	51	47	4	47
大学卒 '12	50	48	2	52
非大学卒 '16	44	52	-8	50
大学卒 '16	52	43	9	50

表3 出口調査にみる得票率の推移(学歴別)  
出典:CNN 出口調査結果より作成。

卒の白人へのアピールは絶大であった。

2016年選挙におけるトランプの反移民、反イスラム、保護主義、セクシズムの強いメッセージは、「変貌連合」と「復古連合」への二極化傾向を間違いなく加速している。上述のPEW研究所のデータが示すとおり、人種・エスニシティ、男女および学歴別の民主党支持率ギャップが、トランプが立候補した2015年から、小幅ながら上昇している。

ただし、投票日の出口調査が示すように、マイノリティや若者からのクリントンの得票率は、2012年のオバマには及ばないのも事実である。オバマの「変貌連合」の縮小再生産に終わったことが、2016年におけるクリントンおよび民主党の敗因となった面がある。クリントンは黒人およびヒスパニックからの得票マージン（共和党との得票率の差）を減らしている（表1）。特にオバマの90%前後という黒人からの得票率は、初の黒人大統



領固有の現象だったことを示している。クリントンは、二大政党初の女性の大統領候補であったにも関わらず、女性からの得票マージンを伸ばすことができなかった（表2）。

オバマ連合の縮小再生産に終わったクリントンとは対照的に、トランプは「復古連合」の中核である非大学卒の有権者からの得票マージンを、2012年のロムニーと比べて12ポイント積み増した（表3）。共和党の「復古連合」への依存度が加速したことを示す数字である。

クリントンは大学卒からの得票マージンを、2012年と比べて7ポイント増やしている（表3）。もしもトランプ大統領の過激な政策に対する反発が、高学歴層の民主党シフトを加速するなら、二大政党の支持基盤の組み換えを意味する。

#### 4. 得票データの地域性の分析

本節では、近年の二大政党支持基盤の動向を理解するうえで、得票パターンの地域性に着目するアプローチが、極めて有用であることを明らかにしたい。最初にトランプ旋風という大統領レベルの全米的な政治現象が、連邦議会の選挙区というローカルなレベルに投射されているとするブラウンシュティーンおよびアスカリナムの最近の論考を紹介したい。次いで、本論オリジナルなデータ分析として、激戦州における大統領選および上院選の都市地域別得票パターンの推移を示したい。かかる分析が示すのは、トランプ当選に得票マージンの大きさの点で最も寄与したのが、農村・小都市から成る非都市地域だということである。そして、このこととの関連で、農村地域の不満に関する PEW 研究所の世論調査データおよびウィスコンシン大学の研究者による示唆に富んだ研究を紹介したい。

##### (1) トランプ政治による連邦議会下院選挙の流動化の可能性

2016年の連邦議会の議席数の変動は、冒頭で述べたように小幅であった。しかし、前節で示した学歴別得票パターンの大きな変化が、下院議員候補の得票率に少なからぬ変動をもたらした。特に影響を受けたのが、第一には非

大学卒および白人の比率が高い選挙区から選出されている民主党議員である。そういう選挙区の典型として、ブラウンシュティーンおよびアスカリナムは、ペンシルヴェニア北部のマット・カートライトの選挙区を紹介している。同選挙区には、民主党寄りの白人ブルーカラー労働者が多く、これまでの選挙は安泰であった。しかし、2016 年においてトランプがクリントンに 10 ポイントの差を付けたなかで、共和党候補が脆弱であったにも関わらず、カートライトの得票率は 2014 年の 57% から 54% に下がった。55% 以下というのは、アメリカの選挙では強力な対立候補を招く危険水域である。カートライトの選挙区のように、白人と非大学卒の割合が高い選挙区から選出されている民主党議員が 7 人いる。マイノリティと大学卒の割合が両方とも低い「低・低」型の下院選挙区は全部で 176 あり、そのうちの 152 を共和党が制して同党の牙城となっている。

トランプ政治の影響を受けた第二の類型は、大学卒の割合が高い選挙区である。こうした選挙区の事例として紹介されているのが、アトランタ市郊外のロブ・ウッドールの選挙区である。有権者が高学歴な同選挙区において 2012 年にロムニーは約 22 ポイント差で勝っているが、2016 年のトランプの-margin は 6 ポイント強にとどまった。対立候補が弱かったお陰でウッドールは得票率 60% で楽勝であった。しかし、2018 年の中間選挙においては、民主党の標的となる可能性がある得票結果でもあった。ウッドールの選挙区のように、クリントンの得票がトランプを上回り、かつ大学卒の割合が全米平均を上回る選挙区が 18 ある。そのうち 8 つはマイノリティの割合が高く、こうしたマイノリティおよび高学歴層の割合が両方高い「高・高」型の下院選挙区は 108 あり、そのうち 82 が民主党議員を選出している。これらの議員は、連邦下院の民主党議員団の中核をなしている。ウッドールのような大都市近郊の高学歴な選挙区が、次の選挙では民主党のターゲットになるとされる [Brownstein and Askarinam 2016]。

## (2) 激戦州の都市圏別得票データ分析

近年の選挙分析において最も広く使われるのが電話世論調査であるが、郡別得票数の分析という手法も時として有用である。最近では、電話勧誘の多

さに嫌気がさして、世論調査への非協力が増えており、10 人に 1 人程度しか回答しないとの数字もある。そういう中で、ネットによるパネル調査など、電話による世論調査を補完する手法を探る動きもみられる。また、2016 年固有の問題として、トランプ支持層が世論調査への回答を大挙して忌避したため、世論調査のクリントン支持が過剰となった可能性も指摘されている。そういう中で、本節で行う都市圏別得票データ分析は、世論調査補完の一助となる可能性を有するオリジナルな手法である。

全米で 3,000 を超える郡は、選挙管理等様々なローカル行政の基本単位である。郡の統廃合、新設等は稀なので、郡別の得票データは長期的な得票トレンドを分析するには有用である。郡ごとに人種・エスニシティ、学歴、就業構造、所得等が異なるので、郡ごとの得票分布を分析すれば、世論調査ほどではないにせよ、有権者集団別の支持動向をある程度把握することが可能になる。多額の経費を要する電話世論調査とは異なって、郡別得票データの分析はパソコンと表計算アプリがあれば足りることも、利点として挙げられよう。

本節では、2016 年選挙において大統領選および連邦上院選が接戦であった諸州の郡別得票データを、都市地域別にくくって、1992 年以降のトレンドを明らかにしたい。前節で紹介したように、民主党の支持はマイノリティと高学歴層が多い大都市地域に集中する。これに対して、近年における共和党の票田となっているのが、非大学卒の白人が多い地域であり、非大学卒の割合が特に高いのは農村・小都市だ。文化的に最も保守的な地域であり、宗教保守が共和党内で大きな勢力となってきた一つの背景が、農村・小都市票への依存である。

2016 年選挙最大のサプライズは、長年にわたり民主党が勝ってきたペンシルヴェニア、ウィスコンシンおよびミシガンをつらぬいてトランプが制したことである。そのうちペンシルヴェニアおよびウィスコンシンでは、上院選も接戦であり注目を集めていた。まずは、この 2 州から分析を始めたい。

郡を都市圏別にくくるために用いる行政単位は、大統領府予算局（OMB）が定める合同統計地域（Combined Statistical Area（CSA））である。同区分は、人口 1 万人以上の中核都市を擁する郡と、通勤等で社会経済的に結び

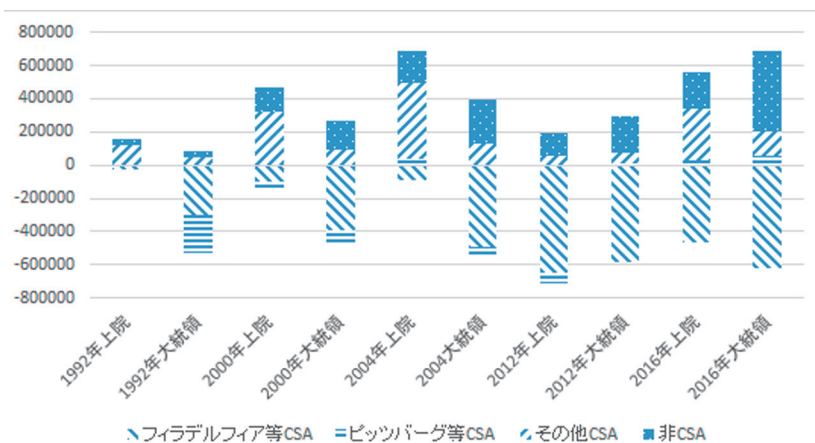


図4 上院選・大統領選の都市圏別共和党得票マージンの推移(ペンシルヴェニア)

出典: David Leip, U.S. Election Atlas が提供する各年の郡別得票データより集計。以下の図も同じ。

つく周辺郡から構成されるコアベース統計地域（CBSA）を複数組み合わせた都市地域群である。

ペンシルヴェニア州の二大都市地域を構成するのが、フィラデルフィア等CSA およびピッツバーグ等CSA である。前者はニューヨーク、ボストンなどとともに、北東部沿岸に広がる北米最大のメガロポリスを形成している。高学歴で文化的にはリベラルである。25歳以上の大学・大学院卒の割合は33%となっている。後者は鉄鋼業で有名な工業都市であり、25歳以上の大学・大学院卒の割合は30%である<sup>3</sup>。州都ハリスバーグ周辺など上記の二大都市以外のCSAは、「その他CSA」でくくることとする。残りの農村地域・小都市は「非CSA地域」として区分する。

集計するのは、1992年以降において上院選および大統領選が両方あった年における、CSA都市地域ごとの共和党の得票マージン（共和党の総得票数マイナス民主党の総得票数）である。中間選挙の年および上院選が無かった大統領選の年（2008年など）は省いてある。得票マージン分析は、二大政党が州内のどの地域で票を稼いでいるかを示してくれる。集計結果は図4のとおりである。

図4からみえる二大政党の基本パターンは、民主党はフィラデルフィア等

CSA でマージンを稼いでいるのに対して、共和党の票田は非 CSA の農村・小都市およびフィラデルフィアとピッツバーグ以外の中小都市だという点である。この基本的な得票パターンは、上院選と大統領選に概ね共通している。ピッツバーグ等 CSA では二大政党が拮抗していて、どちらの党も大きなマージンを稼げない傾向がみられる。

上院選と大統領選とは、得票構造は概ね似ている年が多いが、得票マージンに相当な差があるケースが少なくない。2004 年は、大統領選ではジョージ・W・ブッシュ陣営が、同性婚などの文化的争点により保守層の動員を図ったのに対して、上院選の候補は、共和党きっての穏健・中道派として知られる古参議員のアレン・スペクター議員であった。スペクターは穏健リベラルなフィラデルフィア地域での民主党のマージンを小さくとどめる一方で、中小都市でマージンを稼ぎ、大統領選でブッシュがケリーに負けたのとは対照的に、余裕で勝っている。

2012 年以降は、上院選および大統領選双方のレベルで、フィラデルフィア等 CSA において民主党は大きなマージンを稼いでいる。2016 年のクリントンも、2012 年のオバマをやや上回る規模の得票マージンをフィラデルフィア等 CSA で積み上げた。フィラデルフィア等 CSA は、前述のとおり高学歴で穏健リベラルなので、反トランプの機運が強かった。それでもクリントンが負けたのは、約 48 万票という、2012 年の約 2.2 倍、過去 20 年間で最大の規模の得票マージンを、非 CSA 地域でトランプがものにしたためである。この農村・小都市でのトランプ人気は、他の州でも広くみられる、2016 年選挙を特色付ける現象である。トランプの「アメリカを再び偉大に」というスローガンは、前述のとおり産業労働者を意識したものであったが、工業都市ピッツバーグ等 CSA の共和党得票マージンはマイナス 6 万票であり、トランプの勝利に寄与していない。トランプがペンシルヴェニアで勝てたのは、過去 20 年間の産業構造の変化で大きく数を減らした大都市の産業労働者でなく、数で勝る農村地域や中小都市の保守層のお陰であることを、図 4 は示している。

2016 年上院選におけるパット・トゥーミー候補の得票マージンも、主に非 CSA 地域および「その他 CSA」の中小都市から出ている。ただし、前

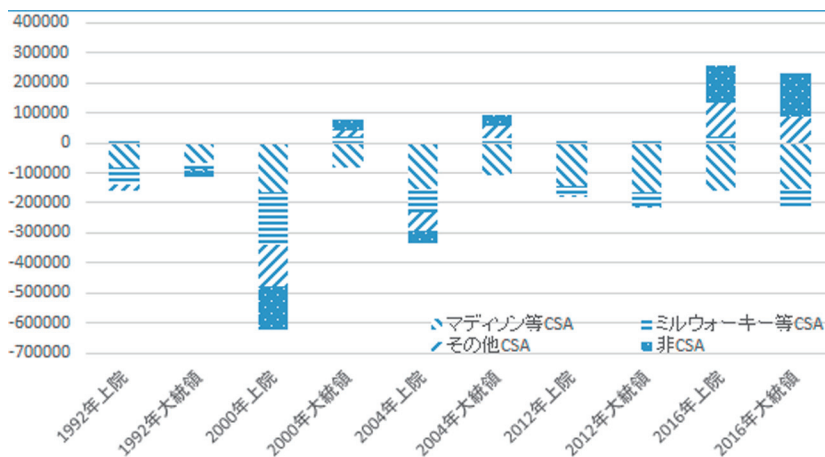


図5 上院選・大統領選の都市圏別共和党得票マージンの推移(ウィスコンシン)

者のマージンはトランプの半分以下の約22万票である一方、後者はトランプの2倍以上の約30万票であった。トゥーミーは「成長クラブ」(Club for Growth)の活動で知られる財政保守派の議員なので、非CSA地域の得票マージンは過去の共和党候補の平均的レベルにとどまった。このことは、農村地域・小都市のトランプ人気は、あくまでトランプ個人に対してであり、必ずしも共和党全般に対する支持率の上昇を意味しないことを示唆する。

図5は、ペンシルヴェニアなどとともに2016年最大のサプライズであったウィスコンシンにおける得票マージンの推移である。

ウィスコンシンの主要な都市圏は、マディソン等CSAおよびミルウォーキー等CSAである。マディソンは大学卒の割合が約37%という全米有数の高学歴都市であり、一貫して民主党の票田となっている<sup>4</sup>。大学卒の割合が約31%のミルウォーキーについても、図5のとおり、民主党優位の傾向にある。過去20年間の大統領選の年においては、2016年を除いて民主党が優勢なのがウィスコンシンの特色である。農村地域や中小都市で共和党が得票マージンを稼ぐ他州に多い得票パターンは、2012年までのウィスコンシンにはみられない。こうした傾向が2016年に大きく変わった。上院選および大統領選の双方で、マディソンとミルウォーキーを上回る得票マージンを、

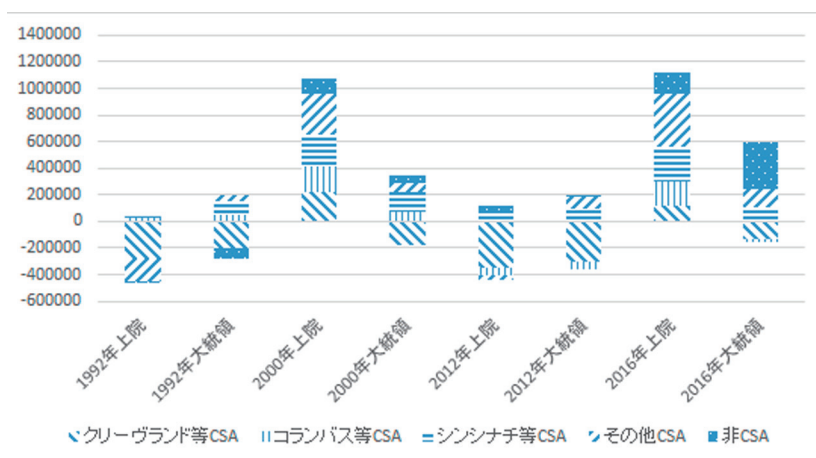


図6 上院選・大統領選の都市圏別共和党得票マージンの推移(オハイオ)

非CSAの農村地域および「その他CSA」の中小都市において共和党は積み上げている。

上院選候補のロン・ジョンソンは、2010年に政治のアウトサイダーを売りにして当選したティーパーティー系の企業経営者である。2016年選挙においては、民主党常勝州のイリノイ選出のマーク・カーク候補に次いで再選を危ぶまれており、ジョンソンの再選は2016年選挙のサプライズの一つであった。ジョンソンのアウトサイダー路線が、反エスタブリッシュメントのトランプと親和性が高く、農村地域・小都市におけるトランプ人気の恩恵を受けた可能性がある。

図6はオハイオ州における得票マージンの推移である。2012年までは、オハイオは大統領選のレベルで二大政党が毎回拮抗する激戦州であったが、2016年の選挙ではブルーカラー層の支持を集めたトランプがクリントンを突き放し、約45万票、8.1ポイント差で勝っている。

オハイオにおけるトランプの得票マージンに最も寄与しているのが、ペンシルヴェニアおよびウィスコンシンと同様に非CSAの農村および「その他CSA」の中小都市である。特筆すべきは、過去20年間の上院選および大統領選において、農村地域は共和党の得票マージンにあまり貢献していないこ



とである。歴史的に共和党は、ドイツ系住民が多い州南東部のシンシナチ市周辺や小都市を票田としてきた。民主党は一貫して北東部の工業都市クリーヴランド市および周辺の得票マージンで勝利してきている。2016年のトランプは、これを大きく上回る得票マージンを農村地域および中小都市で積み上げているが、こうした勝ち方は従前の共和党の得票パターンとは連続性が無い。

オハイオは、前下院議長のジョン・ベイナー、現職知事で共和党予備選挙の大統領候補であったジョン・ケーシックなど穏健な政治家を輩出してきた政治文化を有する。2016年の上院選候補のロブ・ポートマンも、そういう穏健な共和党議員の一人である。ポートマンの得票パターンは、トランプとは相当異なっている。農村地域のマージンがトランプよりも少ないが、それ以外の地域で大いに票を稼いで、約112万票、21ポイント差で圧勝している。ポートマン陣営は、州内の有権者を22のセグメントに分けて、それぞれに訴求するローカルな争点を、組織的な個別訪問やネット上のマイクロターゲティングなどを通じて訴える巧みな戦術を採用した。こうして大都市近郊に住む穏健・中道の女性といった、大統領選ではトランプを嫌ってクリントンに投票し、上院選では穏健なポートマンを支持しそうな有権者を動員することに成功したと報道されている [Beaumont 2016; Issenberg 2016; Johnson 2016]。こちらのほうが、オハイオの政治家らしい勝ち方だといえる。

図7はノース・キャロライナ州の得票マージンの推移である。民主党はローリー・ダーラム等CSAで、共和党はその他地域で得票マージンを稼ぐパターンになっている。大学卒・大学院卒の割合が41%に達するローリー・ダーラム等CSAは、研究施設やバイオ、IT等のハイテク産業が集積するリサーチ・トライアングルを擁する、全米屈指の高学歴都市圏である。全米第二位の金融業の拠点となったシャーロットも高学歴である（大卒比31%）<sup>5</sup>。人口が停滞する中西部の諸州とは対照的に、ノース・キャロライナは、最新の国勢調査が行われた2010年までの10年間の人口増加率が、全米で6番目に高い州となっている<sup>6</sup>。

高学歴でリベラルなローリー・ダーラム地域で民主党が票を稼ぐ傾向は、2008年以降に特に目立つ。2008年選挙でオバマ陣営は、黒人、若者、高学

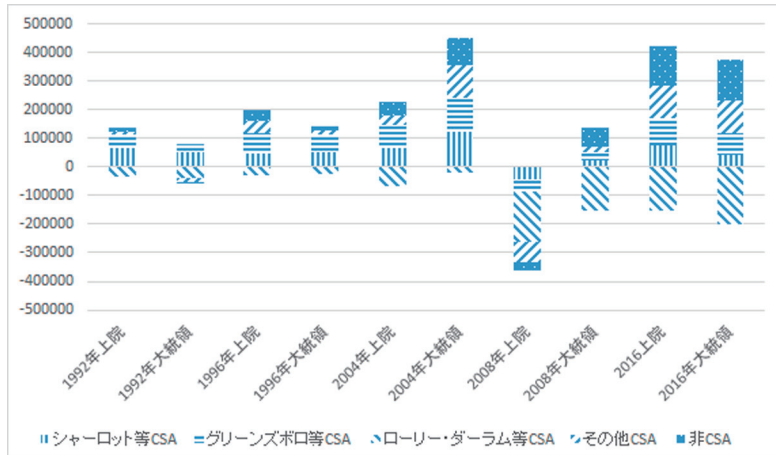


図7 上院選・大統領選の都市圏別共和党得票マージンの推移(ノース・キャロライナ)

歴プロフェッショナルなどの民主党支持層を組織的に掘り起こすことに勝機を見出し、それまでは大統領選レベルでは共和党が連勝してきた同州において僅差ながら勝利した (Barone and McCutcheon 2011: 1196-1197)。こうした支持層の掘り起こしの恩恵は、上院選にも及んだと考えられる。図7でみられるように、同年の上院選における民主党の得票マージンは、オバマをも上回る空前の規模に達した。

2016 年の上院選におけるローリー・ダーラム地域での民主党の得票マージンは、概ね 2008 年のオバマ並みであったが、2008 年の上院選のレベルには届かなかった。民主党の候補は、アメリカ自由人権協会 (ACLU) の元ノース・キャロライナ支部長であり、同州の有権者にはリベラルすぎるとの評価が、選挙中から発せられていた [Cook 2016]。

2016 年の共和党は、上院選と大統領選の双方で、他の州と同様に非 CSA 地域からの共和党の得票マージンを増やしている。ただし、他の地域からの得票も 2008 年と比較して大幅に増加しており、二大政党の上院選候補がどちらも精彩に欠けていたことからみて、少なからぬトランプ効果があった可能性がある。

上述のペンシルヴェニア、ウィスコンシン、オハイオおよびノース・キャ

ロライナのいずれにおいても、トランプは2012年のロムニーと比べて、農村地域・小都市から成る非CSA地域における得票マージンを増やしている。同様の傾向は、大統領選と併せて接戦の上院選が展開されたインディアナ、ミズーリ、ネヴァダなどでも認められる（図は割愛）。農村地域のトランプ旋風は、一部の州にとどまらない広範な現象であったことが分かる。

農村地域での支持拡大がトランプ当選にあまり寄与していない例外もある。全米で三番目に人口が多いフロリダ州では、中小都市の比重が高い一方で農村地域の人口比が小さいため、他州とは異なる独特の得票パターンがみられる。保守的な南部諸州と接する北部の郡では共和党が構造的に優勢であり、大都市圏のマイアミ・デード郡や、ニューヨーク等のリベラルな北東部から移住してくる年金生活者が多いパーム・ビーチ郡を擁する南部では民主党が強い。そういう得票構造のもとで選挙の帰趨を決めるのが、フロリダ州の中部を横断する“I-4 Corridor”（「州間道路4号線回廊」）と呼ばれる、州間道路40号線沿道の6つの郡およびその周辺の郡から成る地域である。こうしたフロリダ固有の得票構造を踏まえ、図8は同州の都市圏を北部、中部および南部の3つに区分して得票マージンの推移を集計している。郡のくくりは、CSAの代わりにコアベース統計地域（CBSA）を用いた。前者だと人口が数十万人の一部の郡が都市圏から漏れてしまうためである。

図8から見て取れる1992年以降の傾向は、上述の一般論と概ね符合する。南部では一貫して民主党が得票マージンを稼いでおり、北部はマージンの幅に波があるものの、共和党の票田となっている。そして、中部CBSAの帰趨が勝敗を分けている。

2016年選挙でトランプは、南部CBSAでの負け以上の得票を、南部以外のCBSAから得て、1.2ポイントの差で辛勝している。得票率に着目すると、北部および南部CBSAの得票率のマージン（共和党と民主党の得票率の差）は2012年のロムニーとほとんど変わらず、中部CBSAでの得票率マージンが0.7%から5.3%に増えたことが勝利につながった。非CBSAの農村地域においてトランプは、得票率マージンを37.5%から48.6%に増やしているものの、フロリダの非CBSA地域の投票総数が他のCBSA地域と比べて1桁小さいため、大勢に影響しない。

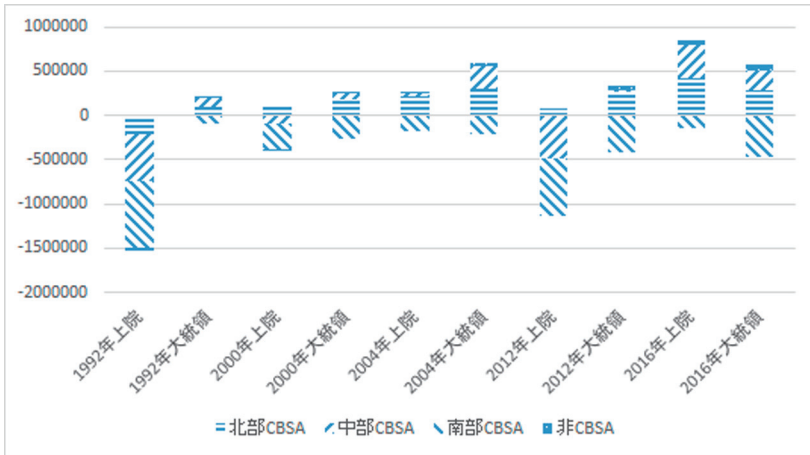


図8 上院選・大統領選の都市圏別共和党得票マージンの推移(フロリダ)

中部 CBSA においてトランプが健闘した背景として考えられるのは、同地域の学歴構成である。この地域の 25 歳以上の住民に占める大学・大学院卒の割合は約 25% であり、全米平均の約 30% よりも低い。大学・大学院卒が 30% 以上の郡に居住する住民の割合は、地域全体の約 15% にとどまる。同地域には、大学卒の割合が 20% を切る郡も少なくない<sup>7</sup>。

大統領選において毎回接戦となるフロリダ州の選挙結果を左右する中部地域が、トランプ的政治にある程度共鳴しやすい学歴構造になっていることは、当面のアメリカ政治を展望するうえで重要な変数であるといえよう。

2016 年の大統領選予備選挙の候補だったマーコ・ルビオは、トランプを大きく上回る得票マージンで 2016 年の上院選を制している。上述のオハイオ州のポートマンと同様に、大統領選ではトランプを嫌ってヒラリー・クリントンに票を投じる有権者に狙いを定めたと報じられている [Reston 2016]。ルビオがキューバ系アメリカ人で、移民法改革に賛成であったことも、ヒスパニックの有権者が多いフロリダでは有利に働いたはずである。

### (3) 「農村地域の反感」の政治

農村地域での得票マージンが、トランプのサプライズの勝利に大きく貢献

していることは、前節のような地域別得票データを分析すれば明らかである。では、農村地域の有権者は、なぜトランプに共感したのであろうか。手がかりとなるのは、PEW 研究所の世論調査が示す農村地域の不満である。農村地域の住民は雇用機会に恵まれていないことに不満を抱き、移民が雇用を奪っていると感じ、子供たちの未来に不安を抱いている。PEW 研究所の調査において「コミュニティで仕事を見つけるのが難しい」と回答する割合が、都市部では 45%、郊外地域（suburbs）では 54%なのに対して、農村地域では 69%に達する。こうした雇用不安を背景に、「アメリカで働く移民の増加により、アメリカの労働者は被害を被っている」と回答した割合は、都市部が 48%、郊外地域が 52%、農村地域が 65%であった。そして、「子供たちの生活水準は我々よりも低くなる」とする、アメリカの将来に悲観的な回答の割合（33%）は、都市部を 10 ポイント、郊外地域を 5 ポイント上回った [Morin 2016]。

農村地域の雇用問題は、失業リスクと学歴の相関という文脈で捉えることができる。リーマンショックのピークにおいては、非大学卒の失業率が全米で 10%を超えたのに対して、大学卒の失業率はこれよりはるかに低かった [細野 2014]。農村地域では非大学卒の割合が高い。大学・大学院卒比率（25 歳以上）の全米平均は上述のとおり約 30%であるが、農村型の非 CSA 地域ではその半分以下の郡が少なくない。不法移民とは全く縁の無い、国境から遠く離れた農村地域において反移民の言動が共感を呼ぶ背景には、こうした農村地域の学歴構造と失業リスクがあるといえよう。

農村地域住民の不満の構造について、フィールドワークを通じて解明したタイムリーな研究がある。ウィスコンシン大学マディソン校・政治学部のカサリン・J・クレマー教授による *The Politics of Resentment: Rural Consciousness in Wisconsin and the Rise of Scott Walker*（『反感の政治：ウィスコンシンにおける農村意識およびスコット・ウォーカーの台頭』）である。クレマーは政治民俗学者として、2007 年から 2012 年にかけて、ウィスコンシン州各地の農村を中心に住民の政治観・政府観を理解するためのインタビュー調査を行った。調査対象は、例えば地元のガソリンスタンドの一角といった場所に定期的集う、2 人から 30 人規模（最多は 4～10 名）の 27

のコミュニティーにおける 39 の親睦グループであり、調査方法は概ね 2 ～ 3 回にわたって行う聞き取りであった。こうしたフィールドワークを通じてクレーマーは、大都市のエリートや公務員に対する農村地域住民の根強い反感の存在を明らかにし、これを“rural resentment”（「農村地域の反感」）と形容した。「農村地域の反感」を構成するのは、農村の自分たちはいくら勤勉に働いても恵まれず、自分たちが払った税金は、大都市に住むエリートや公務員によって大都市のために、あるいは公務員に高い給料を払うために使われてしまうといった被害者意識である [Cramer 2016: 26-36; Wallis 2016]。

クレーマーはこうした農村地域住民の意識を、ウィスコンシン州のスコット・ウォーカー知事が 2011 年に行った州の公務員の団体交渉権の制限および保険料の引き上げ、ならびにこれに反発して民主党が翌年に仕掛けた知事リコール選挙での民主党の敗北と関連付けている。ウォーカー知事のリコールが不成立となったのは、公務員に反感を抱く農村地域の住民がウォーカー知事を支持したためである [Cramer 2016: 208-209]。

2012 年 6 月の知事リコール選挙の結果は表 4 のとおりである。ウィスコンシンでは、規定数以上の署名が集まれば、政党ごとの予備選挙を経たうえで、知事の選びなおしが行われる。リコールのイエスカノーかを問うための投票は無い。表 4 からウォーカー知事の勝利に最も貢献したのが非 CSA の農村地域であることが分かる。

「農村の反感」を背景に農村地域が大票田となっている点では、ウォーカーとトランプは似ている。しかし、ウォーカーは農村票を意識的に狙った選挙を展開しているのに対して、トランプの選挙戦の主なターゲットは、上述のとおり中西部の産業労働者である。「アメリカを再び偉大に」というトランプの選挙スローガンは、主に中西部の産業労働者を念頭に置いたものであったが、結果的に非大学卒の割合が高く、失業と経済

	ウォーカー知事 得票数マージン	ウォーカー知事 得票率マージン
マディソン等CSA	-107,065	-28.8%
ミルウォーキー等CSA	50,180	6.2%
その他CSA	112,072	16.0%
非CSA	115,918	18.4%
州全体	171,105	6.8%

表 4 2012 年ウィスコンシン州知事リコール選挙の結果  
出典: ウィスコンシン州政府の公式サイトが公表する  
得票統計より算出。

の停滞への不満が長年にわたり燦ってきた農村地域の有権者の琴線に触れたのだといえよう。トランプは、このことを十分意識していないことが、大統領就任演説などからうかがわれる。

## 結びに代えて——当面のインフラ投資をめぐる政治の展望

アメリカの選挙を分析していて悩ましいのは、オバマ政権期のティーパーティー運動とトランプ旋風の関連である。また、1980年代からリーマンショックまでの時期において、共和党内で一大勢力であったキリスト教右派との関連も気になるところである。三者の関係は、農村部を中心とする非大学卒の白人保守層が、キリスト教右派勢力のコアを形成し、ティーパーティー運動では財政保守派に共鳴し、トランプ当選ではその原動力になったものと、捉えることができよう。中西部の激戦州における2016年選挙の投票率は、横ばいいかせいぜい微増なので、ティーパーティーとは別の新たな保守層をトランプが掘り起こしたわけではないのだ。

「農村地域の反感」にどう応えるかが、トランプ大統領が2018年の中間選挙を乗り切り、2020年の選挙で再選を目指すうえでの課題として注目される。トランプの選挙公約である保護主義的通商政策、反移民政策、イスラム圏からの入国制限は、農村地域の経済に大きくは寄与しない。「農村地域の反感」の根底にある雇用問題の改善策として効果があるのは、インフラ投資である。トランプは5000億から1兆ドル規模のインフラ投資を公約しており、義理の息子のジャレット・クシュナー、スティーヴ・バロン首席戦略官、スティーヴ・ミラー、ゲーリー・コーンなどの側近から構成されるインフラ投資のタスクフォースを設置すると報道されている[Eilperin and Mufson 2016]。

大規模インフラ投資のハードルは、第一には共和党内の財政保守主義である。ティーパーティー運動は、一言でいえば、政府の最小化を目指す運動である。ティーパーティー旋風で当選し、連邦政府の債務上限法案を人質に取って政府を麻痺させることも辞さなかった党内の若手議員が、大規模インフラ投資をあっさり受け入れるだろうか。この点に関しては未知数であるが、上述



のクレーマーによる農村地域住民の政府観の分析は参考となる。農村地域の住民は小さな政府を好んでいるのではなく、勤勉に働く自分たちが払った税金を、ろくに働いていない人たちに回していると映る政府に反発しているのだ、というのがクレーマーの解釈である。自分たちが住む農村地域の振興のために政府が税金を投入することには抵抗が無い。同じ共和党でも、総じて税収基盤が弱い南部は連邦政府からの財政分配に依存してきたので、総論はともかく各論レベルでは、地元への利益誘導を推進したいのが本音であろう。連邦下院の共和党の中では、南部出身議員が最大勢力になっている。しかし、減税と規制緩和が関心事である党内のビジネス保守は、増税につながる連邦政府の歳出増大には猛反対するので、今のところ聞こえてくるのは、民間からの投資を呼び込むことを柱とする中途半端なアプローチである。

第二のハードルは、支持政党なし層の動向である。支持政党なし層は、リーマンショック対策としての「アメリカ回復・復興法」(ARRA)ですら支持しなかった。雇用状況がリーマンショック以前のレベルに回復しつつある今日において、大規模な財政支出に理解を示すとは思えない。

第三のハードルは民主党の出方である。インフラ投資を支持する議員が多いのは、共和党でなく民主党である。しかし、トランプ大統領の支持率が就任当初から 40% 前後で低迷する状況では、一切の協力を拒否してトランプの業績づくりを妨害して、2018 年中間選挙を有利に進めるほうが得策であろう。

トランプ大統領と連邦議会がインフラ投資をめぐって、どのような駆け引きを展開するか注目される。もしもトランプと連邦議会が大規模なインフラ投資を通じて農村地域や小都市での人気を高めれば、民主党は苦境に立たされよう。たださえ民主党は、支持基盤が大都市に偏る度合いを高める中で、連邦議会下院の選挙が苦しくなっている。もしも共和党が支持を大きく拡大するなら、連邦議会下院で民主党が多数党に返り咲くことが絶望的になる。

農村地域・小都市対策を早急に打ち出すことが民主党の喫緊の課題であるはずだが、今のところ農村地域における世論調査の精度改善くらいの動きしかみえてこない。それでも、トランプ大統領の根拠が怪しいツイートに対する世論の反発や法案・予算案をめぐる共和党内の内紛といった敵失が目立っ

ている中で、民主党は抵抗に徹していれば足りるというのが、トランプ政権発足当初の情勢だといえよう。

## 註

- <sup>1</sup> Texas Demographic Center, 2014 Texas Population Projections by Migration Scenario Data Tool よりダウンロード。 <http://txsdc.utsa.edu/Data/TPEPP/Projections/Report?id=cdacf038b7f34843add9126c12f5b8c9>
- <sup>2</sup> メディアによりウェブ上に公開されている指名受諾演説の原稿は、オハイオとアメリカに雇用を取り戻すとあるが、実際の演説でトランプは、これにペンシルヴェニア、ミシガンおよびニューヨークを加えている。
- <sup>3</sup> 連邦政府統計局の American Community Survey (ACS) の 2011-2015 年データを、American FactFinder よりダウンロード。
- <sup>4</sup> 連邦政府統計局、*op. cit.*。
- <sup>5</sup> 連邦政府統計局、*op. cit.*。
- <sup>6</sup> 2010 年のノース・キャロライナの人口は、2000 年から 18% 増加。国勢調査のデータを連邦統計局公式サイトが提供する American FactFinder を使用しダウンロード。
- <sup>7</sup> 連邦政府統計局の American Community Survey の 2011-2015 年データ（郡別）を、AmericanFactFinder によるダウンロードして集計。

## 引用文献

- Barone, Michael and Chuck McCutcheon. *The Almanac of American Politics 2012*. Chicago: The University of Chicago Press, 2011.
- Beaumont, Thomas and Kathleen Ronayne. "Portman's Ohio campaign a sharp contrast to Trump's," *AP*, July 16, 2016.  
 <<http://elections.ap.org/content/portmans-ohio-campaign-sharp-contrast-trumps>>
- Brownstein, Ronald. "The Coalition of Transformation vs. the Coalition of Restoration," *The Atlantic*, November 21, 2012.  
 <<https://www.theatlantic.com/politics/archive/2012/11/the-coalition-of-transformation-vs-the-coalition-of-restoration/265512/>>
- . "Donald Trump's Coalition of Restoration," *The Atlantic*, June 23, 2016.  
 <<https://www.theatlantic.com/politics/archive/2016/06/donald-trumps-coalition-of-restoration/488345/>>

- Brownstein, Ronald and Leah Askarinam. "How Trump Could Rearrange the U.S. House," *The Atlantic*, February 1, 2017.  
 <<https://www.theatlantic.com/politics/archive/2017/02/trump-house-seats/515223/>>
- Cook, Charlie. "A Deep Dive into the Race for the Senate," *The Cook Political Report*, July 5, 2016.  
 <<http://cookpolitical.com/story/9740>>
- Cramer, Catherine J. *The Politics of Resentment: Rural Consciousness in Wisconsin and the Rise of Scott Walker*. Chicago: The University of Chicago Press, 2016.
- Eilperin, Juliet and Steven Mufson. "Trump team plans for infrastructure 'task force' to advance top spending priority," *The Washington Post*, December 20, 2016.  
 <[https://www.washingtonpost.com/news/powerpost/wp/2016/12/19/trump-team-plans-for-infrastructure-task-force-to-advance-top-spending-priority/?utm\\_term=.2cc3f9ecc0e1](https://www.washingtonpost.com/news/powerpost/wp/2016/12/19/trump-team-plans-for-infrastructure-task-force-to-advance-top-spending-priority/?utm_term=.2cc3f9ecc0e1)>
- 細野豊樹「2014 年アメリカ中間選挙 update 4 : 民主党のブルーカラー票問題」東京財団, 2014 年.  
 <<http://www.tkfd.or.jp/research/america/a00299>>
- Issenberg, Sasha. "How Republican Rob Portman May Derail the Trump Train in Ohio," *BloombergPolitics*, October, 12, 2016.  
 <<https://www.bloomberg.com/politics/articles/2016-10-13/how-republican-rob-portman-may-derail-the-trump-train-in-ohio>>
- Johnson, Eliana. "Why Rob Portman Is Crushing His Opponent," *National Review*, September 13, 2016.  
 <<http://www.nationalreview.com/article/439984/rob-portman-campaign-surprising-success-explained>>
- Morin, Rich. "Behind Trump's win in rural white America: Women joined men in backing him," Pew Research Center, November 17, 2016.  
 <<http://www.pewresearch.org/fact-tank/2016/11/17/behind-trumps-win-in-rural-white-america-women-joined-men-in-backing-him/>>
- Reston, Laura. "Rob Portman and the Return of the Split-Ticket Voter," *The New Republic*, September 16, 2016.  
 <<https://newrepublic.com/article/136791/rob-portman-return-split-ticket-voter>>
- United States Census Bureau. "State Imports for California," 2016a.  
 <<https://www.census.gov/foreign-trade/statistics/state/data/imports/ca.html>>
- . "State Imports for Texas," 2016b.  
 <<https://www.census.gov/foreign-trade/statistics/state/data/imports/tx.html>>
- Wallis, Claudia. "Trump's Victory and the Politics of Resentment," *Scientific American*, November 12, 2016.  
 <<https://www.scientificamerican.com/article/trump-s-victory-and-the-politics-of-resentment/>>